

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	903,555	流動負債	119,324
現金及び預金	46,562	工事未払金	86,468
受取手形	400	未払金	900
完成工事未収入金	274,544	未払費用	7,925
未成工事支出金	8,322	1年内支払引当金	3,087
前払費用	1,549	未払消費税等	6,735
未収入金	56,775	賞与引当金	14,206
立替金	397		
期末未収利息	4		
親会社預け金	515,000		
固定資産	172,807	固定負債	7,319
有形固定資産	126,401	長期繰延税金負債	1,000
建物	77,496	長期未払金・役員退職	561
構築物	929	リース債務	5,757
備品	169	負債合計	126,644
土地	41,109	純資産の部	
リース資産・有形	12,211	株主資本	949,718
有形リース償却累計	△5,514	資本金	20,000
無形固定資産	1,311	資本剰余金	25,000
ソフトウェア	59	その他資本剰余金	25,000
電話加入権	358	利益剰余金	904,718
リース資産・無形	1,490	利益準備金	5,000
無形リース償却累計	△595	その他利益剰余金	899,718
投資その他の資産	45,093	別途積立金	160,000
投資有価証券	25,526	繰越利益剰余金	739,718
長期繰延税金資産	19,387		
その他投資等	179		
		純資産合計	949,718
資産合計	1,076,362	負債及び純資産合計	1,076,362

損益計算書

〔 令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	490,022	
警備事業売上高	476,492	
その他事業売上高	1,791	968,306
売 上 原 価		
完成工事原価	430,770	
警備事業原価	444,448	
その他事業原価	1,039	876,258
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	59,252	
警備事業総利益	32,044	
その他事業総利益	751	92,048
販売費及び一般管理費		101,569
営 業 利 益		△9,521
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	822	
受 取 配 当 金	594	
雑 収 入	825	2,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	451	
雑 支 出	4	456
経 常 利 益		△7,735
税引前当期純利益		△7,735
法人税及び住民税	202	
事業税	△1	
法人税等調整額	△2,638	
当 期 純 利 益		△5,297

株主資本等変動計算書

〔 令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	25,000	5,000	160,000	767,713	977,713	977,713
剰余金配当額					△22,697	△22,697	△22,697
当期純利益					△5,297	△5,297	△5,297
当期末残高	20,000	25,000	5,000	160,000	739,718	949,718	949,718

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
（リース資産を除く）

②リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 85,204千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400株

(2) 剰余金の配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,697	56,744	令和5年3月31日	令和5年6月29日

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)